

五條市ビジョン
令和3年度
事業評価資料

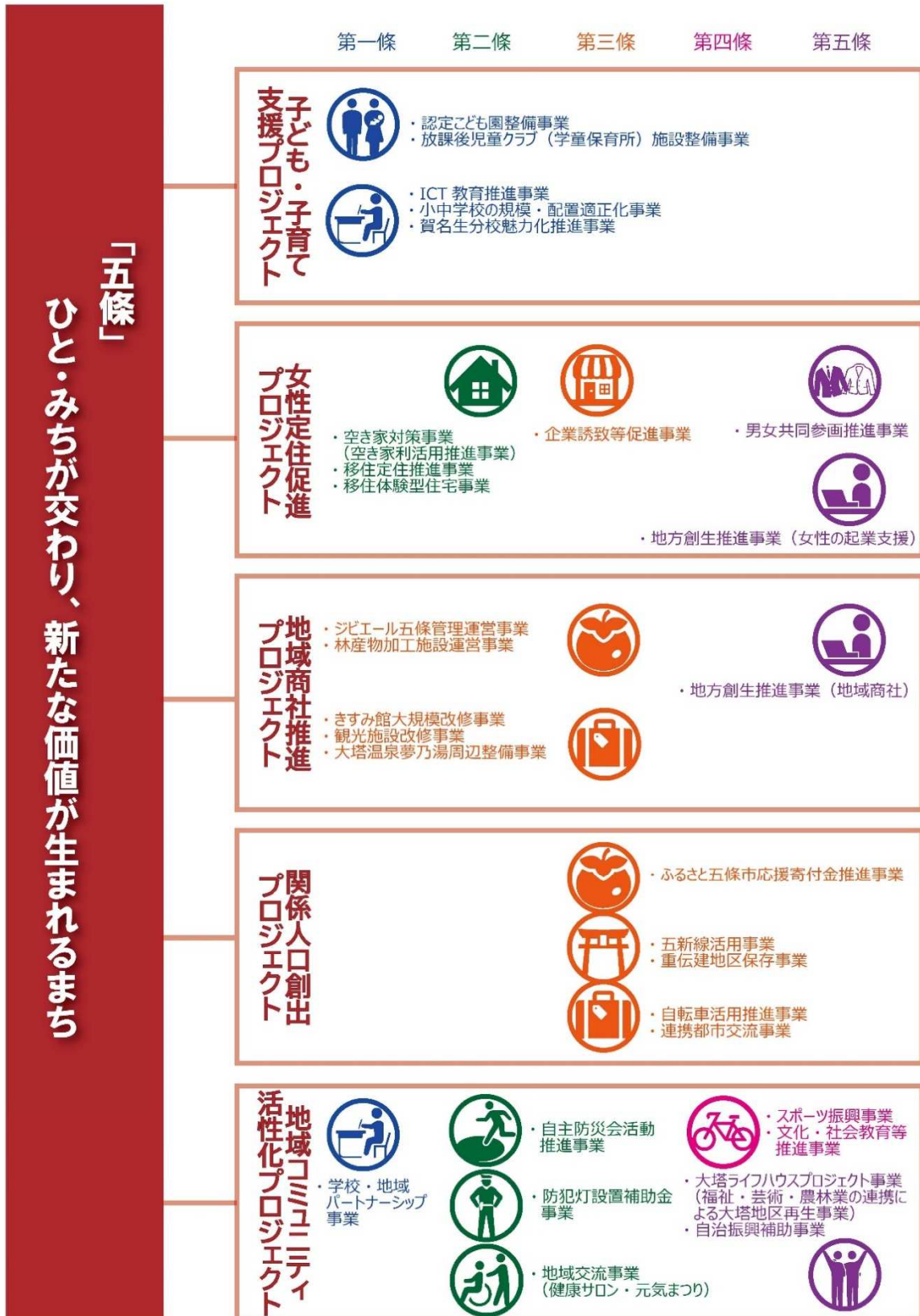
令和4年9月
五條市ビジョン推進懇話会

目次

● 総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性	2
● 基本目標における数値目標と進捗状況の把握	4
● 総合戦略プロジェクトの概要とその進捗状況	5
(1) 子ども・子育て支援プロジェクト	5
(2) 女性定住促進プロジェクト	9
(3) 地域商社推進プロジェクト	13
(4) 関係人口創出プロジェクト	17
(5) 地域コミュニティ活性化プロジェクト	21
● 地方創生交付金事業の取組とその進捗状況	25
(1) 地域商社産業創出推進事業	25
(2) 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	26
(3) 新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出プロジェクト	27

総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性

総合戦略では、以下に示すように、地方創生を目指し複数のビジョン事業を組み合わせたプロジェクトを推進することで、『「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち』を実現しようとするものであることから、事業評価は、これらのプロジェクト事業の評価を以て計画全体の進捗が図れるものとしています。



(1) 計画の位置づけ

本市においては、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」、並びに「奈良県地方創生総合戦略」を踏まえ、平成 27 年 10 月に「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、五條市の地方創生の推進に向けて取り組んできました。

今回、総合計画と総合戦略を一体の計画として「五條市ビジョン」を策定しましたが、「まち」「ひと」「しごと」の創生に向け、官民連携により、分野横断的に取り組む具体的なプロジェクトを「総合戦略」として位置づけています。

(2) 計画の基本目標

五條市総合戦略は、総合計画と一体の計画（五條市ビジョン）として、市の目指す方向性を示すものです。そのため、五條市総合戦略の基本目標は、国の 4 つの基本目標を踏まえ、総合計画の基本理念と同じものを設定します。

第五條については、これら基本目標を下支えするものとして位置づけます。

第三條と第四條については、特に相互連携に留意して取り組むものとします。

国の基本目標	五條市の基本目標
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	第一條 子どもを育てたいまちをつくる
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	第二條 安心して定住できるまちをつくる
地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる
地方への新しいひとの流れをつくる	第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる

下支えするものとして位置づけ

第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる

基本目標における数値目標と進捗状況の把握

下記のとおり、基本目標に沿って目指す数値目標を設定していますので、総合戦略のそれぞれの数値目標に対する計画期間終了時の実績値を比較することで、総合戦略の進捗状況に併せ、五條市ビジョン全体の進捗状況の把握を行います。

更に毎年の進捗状況の把握については、プロジェクト毎に設定する重要業績評価指標（KPI）に対する年度末の数値の計測を行います。

五條市の基本目標	総合戦略プロジェクト	目標指標	目標値	単位
第一條 子どもを育てたいまちをつくる	① 子ども・子育て支援	子ども女性比	0.160 (令和6年)	-
第二條 安心して定住できるまちをつくる	② 女性定住促進	女性人口の社会増減	0 (令和5年→令和6年)	人
第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる	③ 地域商社推進	地域商社の新規事業数	4 (令和6年)	件
第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる	④ 関係人口創出	ふるさと納税「体験型返礼品」申込件数	100 (令和5年度)	件
第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる	⑤ 地域コミュニティ活性化	地域防災組織による防災訓練参加者数	810 (令和5年度)	人

総合戦略プロジェクトの概要とその進捗状況

(1) 子ども・子育て支援プロジェクト

基本的方向性

本市の子ども女性比は非常に低く、出生数は年々減少しており、高齢化率の上昇に伴う死亡数の増加により、自然減の状態が続いています。このような状況を改善するためには、若い世代がより多くの子どもを生みたい・育てたいと思える環境をつくる必要があります。

このような状況を打開すべく、保育サービスの充実や子どもたちへのより良い教育環境づくりに取り組み、子どもを生み、育てやすい環境づくりを推進します。

事業展開イメージ

● **幼**児教育・保育の環境を整える

親が子どもを預けて安心して働けるよう、また、必要な時に気軽に子どもを預けられるよう多様な保育サービスの充実

- 認定こども園整備



● **教**育の環境を整える

子どもたち一人ひとりが、必要な基礎学力を身に付け、自ら考え行動できる人となる教育環境の整備

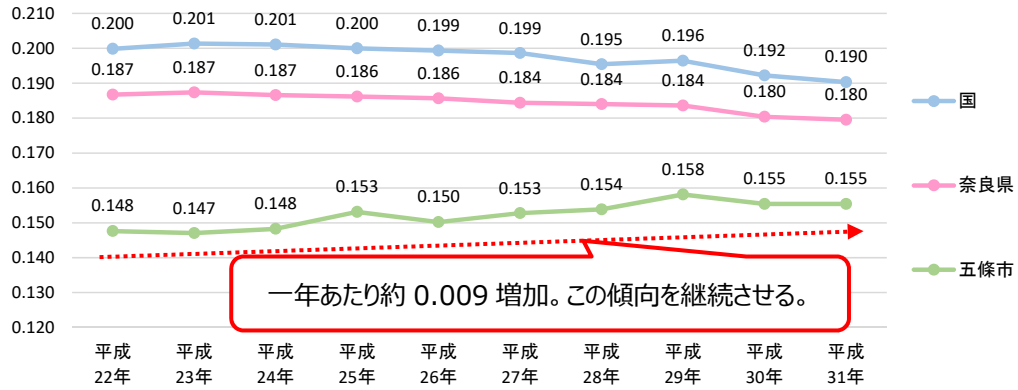
- 学童保育所施設整備
- ICT教育推進
- 小中学校の規模・配置適正化



数値目標

本市の子ども女性比は、奈良県や国の値を下回っていますが、近年は微増傾向にあります。

今後も、子育て関連の支援施策等の推進により、子ども女性比[※]の微増傾向を継続させることを目標とし、5年後における目標値は0.160と設定します。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

子ども女性比の推移

※子ども女性比とは、ある年の0-4歳の人口（男女計）を、同年の15-49歳女性人口で割った値。

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標名	現状値（H30）	目標値（R6）
①幼児教育・保育の環境を整える ：公立認定こども園園児数	— (未整備)	295人
②教育の環境を整える ：教育情報端末機器の整備率	3.8%	100%

※参考：H30年度 公立保育所園児：356人・公立幼稚園児：69人

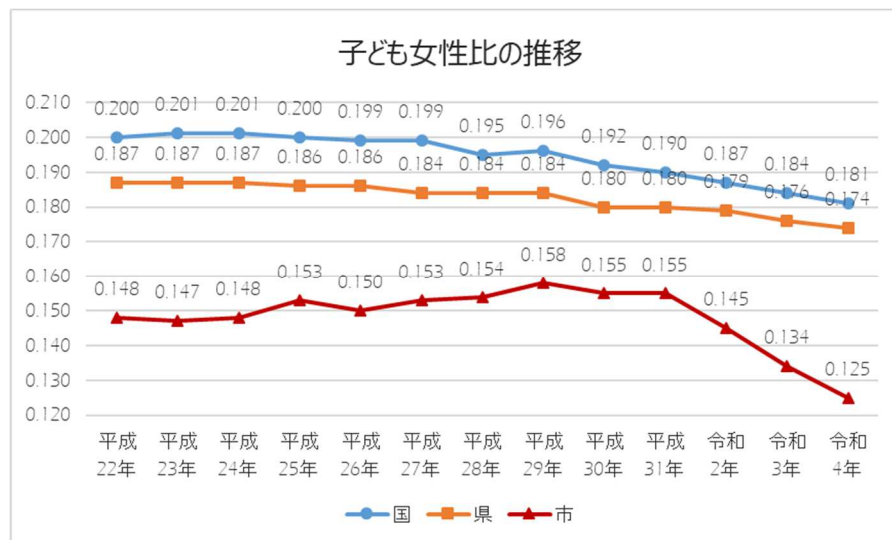
関連事業

関連事業	ビジョン事業との関係性
①幼児教育・保育の環境を整える 認定こども園整備事業	第一條
②教育の環境を整える 放課後児童クラブ（学童保育所）施設整備事業	第一條
ICT教育推進事業	第一條
小中学校の規模・配置適正化事業	第一條
西吉野農業高校魅力化推進事業	第一條

プロジェクトの進捗状況

子ども・子育て支援プロジェクトでは、子ども女性比を目標指標と設定し、一年あたり 0.009 の増加を目標としています。しかしながら、本市においては、令和 2 年は 0.145、令和 3 年は 0.134、令和 4 年は 0.125 となり、一年あたり平均 0.01 減少し、奈良県や国と比較しても減少率は大きい結果となりました。

15 歳から 49 歳までの女性人口が、令和 2 年から令和 4 年にかけて一年あたり約 5%減少しているのに対し、0 歳から 4 歳までの人口は 10%以上減少しており、少子化が進んでいる現状です。女性人口を 5 歳階級別にみると、15 歳から 39 歳まで、とりわけ、これまで結婚や出産の中核的年代と位置付けられていた 15 歳から 34 歳までの人口割合が低くなっています。このような状況を打開するため、若い世代に子どもを生みたい・育てたいと感じてもらえるまちの実現に向けた環境づくりに取り組んでいます。



0-4 歳の人口（男女計）と 5 歳階級別女性人口の推移

	年齢別	H31	割合	R2	割合	前年度比	R3	割合	前年度比	R4	割合	前年度比
子ども (男・女)	0-4	783	—	703	—	89.8%	616	—	87.6%	546	—	88.6%
女性	15-19	659	13.1%	635	13.1%	96.4%	584	12.7%	92.0%	573	13.1%	98.1%
	20-24	687	13.6%	675	13.9%	98.3%	647	14.1%	95.9%	610	14.0%	94.3%
	25-29	636	12.6%	600	12.4%	94.3%	571	12.4%	95.2%	526	12.0%	92.1%
	30-34	574	11.4%	573	11.8%	99.8%	557	12.1%	97.2%	539	12.3%	96.8%
	35-39	706	14.0%	672	13.8%	95.2%	607	13.2%	90.3%	581	13.3%	95.7%
	40-44	813	16.1%	779	16.0%	95.8%	733	15.9%	94.1%	679	15.5%	92.6%
	45-49	964	19.1%	920	19.0%	95.4%	897	19.5%	97.5%	861	19.7%	96.0%
計	5,039	—	4,854	—	96.3%	4,596	—	94.7%	4,369	—	95.1%	
子ども女性比		0.155	—	0.145	—	93.2%	0.134	—	92.5%	0.125	—	93.2%

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
① 幼児教育・保育の環境を整える ：公立認定こども園園児数	— (未整備)	299 人 (R4.4.1 時点)	333 人 (R4.4.1 時点)	295 人

参考：平成 30 年度 公立保育所園児：356 人・公立幼稚園児：69 人（合計：425 人）

平成 28 年に策定された「五條市立認定こども園整備基本計画」に基づいて、2 つの幼稚園と 7 つの保育所を統合し、3 つの認定こども園の整備を進めました。令和 3 年 6 月にみらいこども園建設工事が竣工し、令

和 4 年 2 月にゆめこども園の園舎工事ときぼうこども園の整備改修工事が竣工しました。令和 4 年 4 月の認定こども園開園に向け、「五條市認定こども園整備推進実施委員会」や「認定こども園開園プロジェクト会議」等を開催し、施設運営に係る協議・調整や就学前教育・保育カリキュラムの策定等に取り組みました。また、保育士及び幼稚園教諭を対象とした研修も実施し、認定こども園の教育・保育内容の理解を高めるとともに、多様な保育ニーズに対応できる知識及び技術の修得を図りました。今後は、策定した就学前教育・保育カリキュラムの検証を行い、文部科学省が推進している「幼保小の架け橋プログラム事業」を踏まえ、地域のニーズに応じた、魅力ある就学前教育・保育の実現に向け各種取組を進めます。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
②教育の環境を整える ：教育情報端末機器の整備率	3.8%	100% (R4.4.1 時点)	100% (R4.4.1 時点)	100%

教育環境を整えるため、GIGA スクール構想を前倒して実施し、児童生徒一人 1 台のコンピュータ環境と高速ネットワークを整備し、教育情報端末機器の整備率は 100%を達成しました。加えて、整備された ICT を用いた教育を円滑に行うため、各校に ICT 支援員を月 3 回派遣し、教員の ICT 授業活用サポート等を実施しています。インターネットによる情報収集やプログラミング学習、デジタル教材の活用といった授業での活用はもとより、児童生徒の欠席時や感染症拡大等による学級閉鎖・休校時において、オンラインによる授業配信の実施等、広く活用が進んでいます。

放課後児童クラブ(学童保育所)施設整備事業では、待機児童の解消による子育て支援と、学校から学童保育所への登所時の安全確保を目的として、五條小学校内に五條学童保育所を整備しました。また、牧野学童保育所の増築と五條南学童保育所の開所に合わせて定員の見直しを行いました。その結果、3つの学童保育所の合計利用定員は 210 名となり、待機児童数は令和 2 年度に引き続き 0 人を維持しています。

また、平成 28 年に策定された「五條市学校適正化基本計画」に基づいて、令和 2 年度に開校した西吉野、野原、五條中学校を統合した五條中学校、阿太、宇智小学校を統合した五條東小学校に引き続き、令和 3 年度には、西吉野、野原、阪合部小学校を統合した五條南小学校が開校しました。現在、北宇智、五條東小学校の学校統合協議会(通学部会・学校運営部会)を開催し、令和 5 年度の統合に向けた準備を進めています。引き続き、円滑な学校統合に向けた学校統合協議会や関係部会等を通じて、学校規模・配置の適正化をすすめるとともに、小中一貫教育の理念を踏まえた「学園構想」を推進することで、教育環境の充実を図ります。

五條市立西吉野農業高校入学生徒の全国募集開始以来、最初の卒業式を迎え、16 名が卒業、そのうち 2 名が市内の農家に就職しました。市内で就職する卒業生を支援するため、就農支援金及び住宅家賃補助等の制度を創設しています。また、地域農業の担い手育成のため、「西吉野農業高校を支援する会」の協力のもと、農業実習・就労体験活動を行いました。加えて、実習施設の充実を図るため、旧西吉野小学校グラウンドにビニールハウス 1 棟の設置を行いました。設置にあたっては、生徒が見学・作業補助を行い、ビニールハウスの仕組みや構造を学びました。引き続き、農業実習・就労体験等、教育環境の充実に取り組みます。

プロジェクト推進のための今後の取組

今後も、地域のニーズに応じた魅力ある就学前教育・保育及び小中学校教育の充実等、より良い教育環境づくりに取組み五條市に住む人が子どもを産みやすく、そして育てやすい環境づくりに努めます。

(2) 女性定住促進プロジェクト

基本的方向性

本市においては、進学や就職に伴う若者の流出が問題となっており、それに伴い出生数も減少するという悪循環に陥っています。このような状況下においては、人口減少に歯止めをかける上で、女性の流入促進、流出抑制に取り組むことは非常に重要です。

そのため、家庭と仕事の両立支援や就業・起業支援、移住定住支援等、女性が活躍できる環境の整備により、女性の定住促進に取り組めます。

事業展開イメージ

●家庭と仕事の両立支援

働きながらであっても子育てしやすい環境を整備

- 男性の介護・育児への参画促進
- 子育て支援サービスの充実



女性が就業しやすい環境づくり

●活躍できる機会の創出

「働く」に至るまでのトライアルとして、地域のなかで女性として活躍できる場や機会を創出

- 企業と連携した女性の人材活用
- 地域活動における活躍の場の創出



住まいの支援

●移住定住支援

本市で暮らしたい・働きたい女性のための移住定住支援

- 移住体験型施設住宅の整備
- 空き家の改修への補助制度の整備



●女性の起業支援

女性ならではの感性やライフスタイルを生かした起業の支援

- 空き家を活用した働く場の整備促進
- 起業家ネットワークの整備



●女性の就業環境の改善

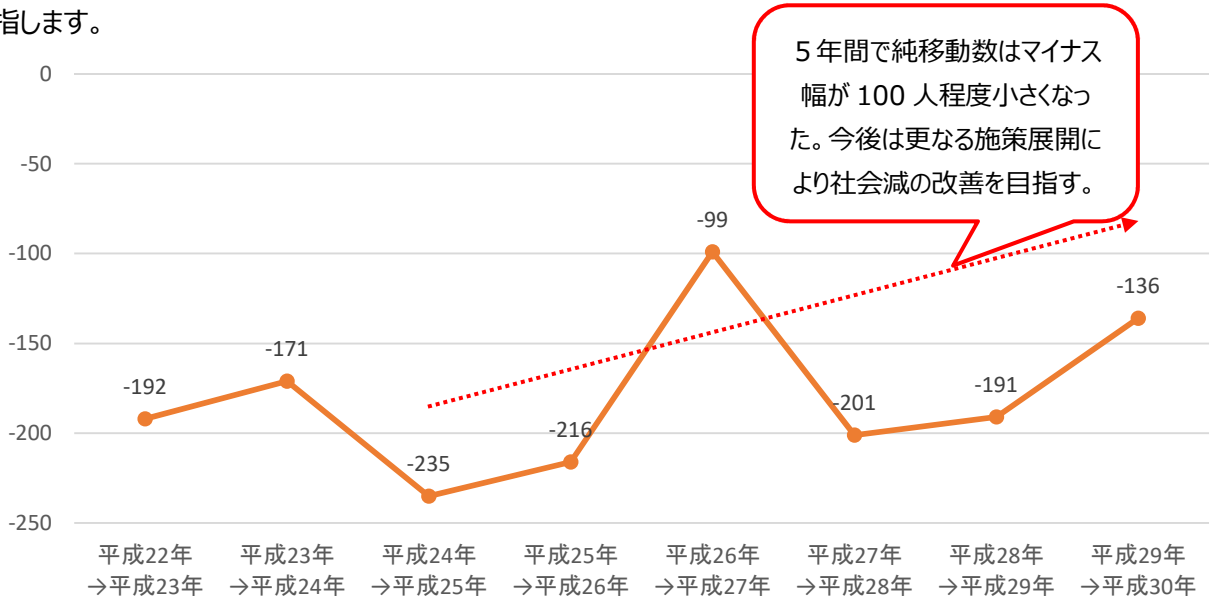
女性のライフステージに合わせた就業環境の改善

- 企業と連携した労働環境の改善
- 事業主を対象としたセミナー等の開催



数値目標

近年、女性の純移動数はマイナスの状況が続いており、平成29年→平成30年においては、-136人となっています。各種施策の推進により、社会減の状態を改善し、5年後に女性の純移動数を「0人」とすることを目指します。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性の純移動数

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標名	現状値（H30）	目標値（R6）
①女性が就業しやすい環境づくり ：女性就業推進イベント参加者数	— （未実施）	300人
②住まいの支援：空き家情報バンクを利用した 女性転入者数	— （未実施）	6人

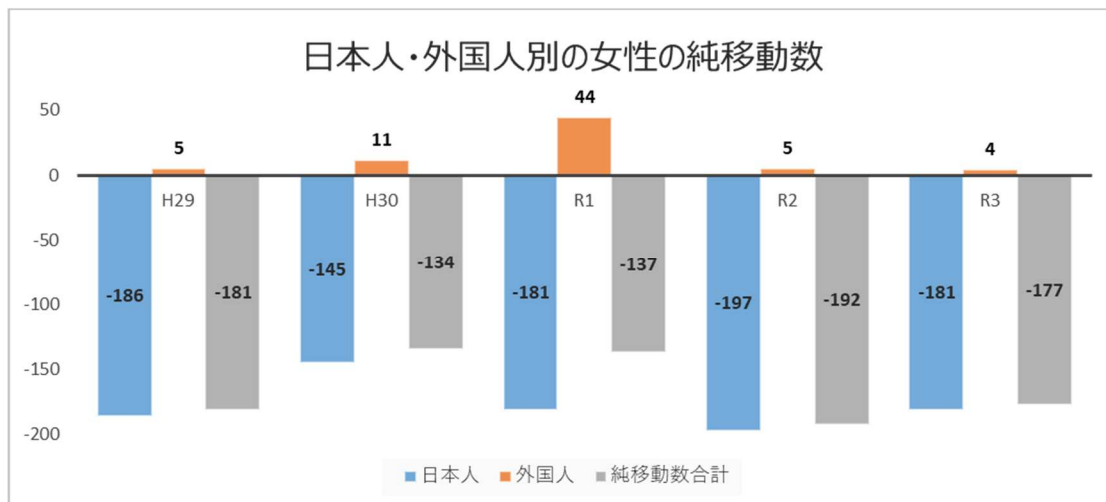
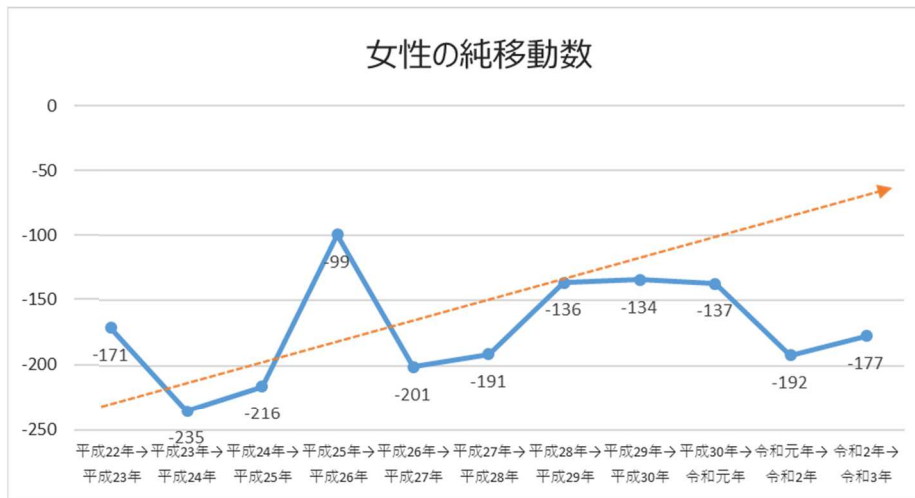
関連事業・主体

関連事業	ビジョン事業との関係性
①女性が就業しやすい環境づくり	
男女共同参画推進事業	第五條
地方創生推進事業（女性の起業支援）	第五條
企業誘致等促進事業	第三條
②住まいの支援	
空き家対策事業（空き家利活用推進事業）	第二條
移住体験型住宅事業	第二條
移住定住推進事業	第二條

プロジェクトの進捗状況

女性定住促進プロジェクトでは、女性の純移動数を目標指標と設定しています。平成29年→平成30年において-136人であったことから、本市では、マイナスの状況からの脱却を目指し、5年後に「0人」とすることを目標値と設定しています。

しかしながら、平成30年→平成31年は-134人、令和元年→令和2年は-137人、令和2年→令和3年は-192人、令和3年→令和4年は-177人となり、いずれも目標値を下回り、特に令和2年以降は現状値であった-136人よりも大きく減少しています。また、日本人・外国人別の転入者数・転出者数は下表のとおりで、増加しつつあった外国人の転入者数も、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための水際対策が開始された令和2年以降は減少しています。



日本人・外国人の転入・転出者数

		H29	H30	R1	R2	R3
日本人	転入	242	282	251	216	226
	転出	428	427	432	413	407
	純移動数	-186	-145	-181	-197	-181
外国人	転入	29	44	87	37	40
	転出	24	33	43	32	36
	純移動数	5	11	44	5	4

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
①女性が就業しやすい環境づくり ：女性就業推進イベント参加者数	— (未実施)	コロナにより実施 できず	150人	300人

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、女性就業推進イベントは実施できませんでしたが、女性の起業支援の一環として、地域で活躍する人材の育成に向けたビジネス塾等のオンラインセミナーを開催しました。それにより、主婦を中心とした女性が、インターネット上のフリーランスライターとして活動し、収入につながった例も出てきています。

その他関連事業では、男女共同参画週間に配布する啓発物品の作成に当たって広告主を募集するなど、男女共同参画社会実現に向けた事業主の意識の向上に努めました。また、本市における各種申請書様式等の性別記載について、性的マイノリティに配慮した様式を用いるため、「性別記載に関する基本指針」を策定しました。

企業誘致等促進事業については、南大和テクノタウンで1区画の交渉がまとまり、創業に向けて工事が開始されました。これにより、女性が就業し、活躍できる機会の創出につながることが期待されます。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
②住まいの支援：空き家情報バンクを利用した女性転入者数	— (未実施)	5人	3人	6人

令和3年度の五條市空き家情報バンクを利用した転入者のうち女性の数は5人で、目標値を達成しました。また、空き家の賃貸・売買成立件数は7件で、目標値の3件に対し、233%の達成率となりました。このほか、空き家情報バンクの利用登録者数191名のうち、新規登録者は100名で、コロナ禍等の影響により、テレワーク環境の整備が進んだことで、地方移住への関心が高まっていることが原因と考えられます。一方、物件登録数は28件（新規登録物件は11件）で、利活用可能な空き家の掘り起こしが課題となっています。

西吉野町平雄の移住体験型住宅の利用については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は約7か月間、県外からの受入れ停止を余儀なくされました。そのため、令和3年度の施設利用者は1組のみとなりました。制限解除後に向けて、奈良県広報紙等での周知や市HPでの施設紹介を継続して実施し、利用促進を図ります。

プロジェクト推進のための今後の取組

本市の課題の一つである人口減少に歯止めをかけるうえで、女性の流入促進・流出抑制に取り組むことは重要であることから、家庭と仕事の両立支援や就業・企業支援、女性の就業環境の改善、女性が活躍できる機会の創出など、複合的に取り組み、女性の定住促進を推進します。

(3) 地域商社推進プロジェクト

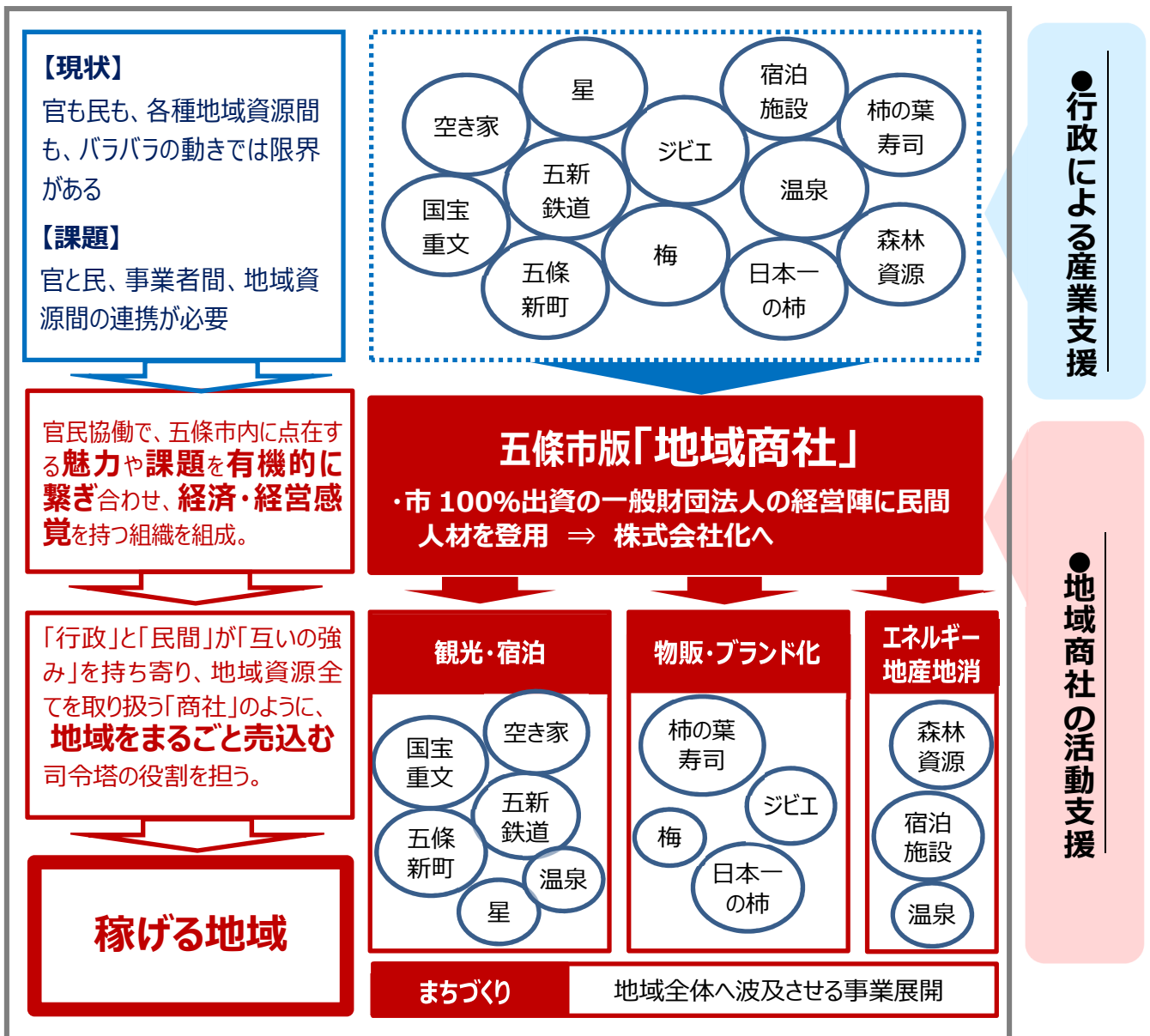
基本的方向性

本市においては、平成 29 年 3 月に五條市内の民間事業者が参画する「五條市地域・産業ブランド推進協議会」を設立し、市内にある地域資源を最大限に活用し、産業振興や雇用促進につなげるための事業や地域ブランドを高めるための方策を検討しています。

さらに、令和 2 年度には、地域連携の核となる組織として一般財団法人大塔ふる里センターを母体に、「五條市地域商社」を設立しました。

本プロジェクトにおいては、市と地域商社で連携しながら、地域資源を活かした産業振興を進めます。

事業展開イメージ



数値目標

地域資源を活かした産業振興に向け、今後設立を予定している地域商社において、「観光・宿泊部門」「物販・ブランド化部門」「まちづくり部門」「エネルギー地産地消部門」のそれぞれにおいて一つ以上の事業を立ち上げることで、5年後に地域商社の新規事業数を「4以上」とすることを目指します。

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標名	現状値（H30）	目標値（R6）
①地域商社の活動支援 ：地域商社が連携する組織（企業、団体等）数	— （地域商社未設置）	5組織
②行政による産業支援 ：ジビエール五條及び五條市林産物加工施設における販売収入額	ジビエール五條 ：11,882千円 林産物加工施設 ：—（未整備）	ジビエール五條 ：15,000千円 林産物加工施設 ：64,000千円

関連事業

関連事業	ビジョン事業との関係性
①地域商社の活動支援	
地方創生推進事業（地域商社）	第五條
きすみ館大規模改修事業	第三條
観光施設改修事業	第三條
大塔温泉夢乃湯周辺整備事業	第三條
②行政による産業支援	
ジビエール五條管理運営事業	第三條
林産物加工施設管理運営事業	第三條

プロジェクトの進捗状況

地域商社推進プロジェクトでは、地域商社の新規事業数を5年後に「4以上」とすることを目指して取組を進めています。令和2年度から令和4年度までの3年間は、地方創生推進交付金を活用し、地域産業ブランド推進事業に取り組んでおり、2年目となる令和3年度は、令和2年度に策定した事業計画に基づいて、「柿の葉ビジネス事業」「新商品開発事業」「人材育成事業」の3つの事業を展開しました。

重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
①地域商社の活動支援 ：地域商社が連携する組織（企業、団体等）数	— (地域商社未設置)	1 組織	1 組織	5 組織

地域商社の活動支援については、地域商社が1つ以上の組織と連携し、新たな取組を行うことを目標としています。令和3年度はコロナ禍の中、全国的な観光事業の不振により、指定管理している施設の運営が大きく低迷したため、地域商社ではその対応に注力した状況の中でしたが、令和3年度の実績は1組織と、目標を達成することができました。具体的には、指定管理施設の一つである大塔郷土館で、市内の柿の葉すしメーカーとの協働により、新たな魅力づくりとして、「柿の葉寿司手作り体験セット」の販売を実施しました。8月から9月の2か月間で、約100食の販売実績があり、利用された方からは、お子さんの夏休みの自由研究の題材にしたというお声もいただきました。

また、これらに加え、公式Instagramを開設し、若手社員により毎週身近な風景やイベント情報の発信を開始し、ファン獲得に取り組む等、コロナ禍の中でも次の成果につながっていく取組を進めています。

なお、市としては、こうした取組を進めるにあたって、地域商社や地域・産業ブランド推進協議会との情報共有、連携意識の保持を図ったところです。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
②行政による産業支援 ：ジビエール五條及び五條市林産物加工施設における販売収入額	ジビエール五條 ：11,882 千円	5,467 千円	12,000 千円	ジビエール五條 ：15,000 千円
	林産物加工施設 ：—（未整備）	16,622 千円	26,600 千円	林産物加工施設 ：64,000 千円

行政による産業支援については、評価指標である販売収入額の令和3年度の目標達成率は、ジビエール五條は45.5%、五條市林産物加工施設は62.4%と、目標値に対して、大きく下回る結果となりました。

ジビエール五條管理運営事業については、令和3年度は豚熱がまん延し、イノシシの捕獲頭数が大幅に減少したため、販売額は昨年度（10,690千円）の約50%にとどまり、目標値を大きく下回りました。豚熱への対策として、令和3年6月と令和4年1月に経口ワクチン散布を行った結果、イノシシの捕獲数は徐々に回復傾向にあります。一方、鹿肉については、飲食店をはじめ安定的に供給できています。ジビエは地域経済

を支える資源であり、五條ジビエのブランドを確立できるよう、付加価値を高める取組を推進していきます。

林産物加工施設管理運営事業については、令和3年度の販売収入額は16,621,589円と、前年度を大きく上回ったものの、目標値を下回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症のまん延による「海外でのロックダウンによる労働力不足」と、リモートワークが進み郊外に住居を構える人が増えたことによる「住宅需要の急激な増加」等の複合的な要素によって、世界中で住宅用木材不足となり、これを端に発したウッドショック（木材価格の高騰）が起きました。本市では、原木購入価格と製材製品売却価格の改定を図りましたが、市場の動きを予想することが難しく、市場の変動に十分対応できなかったことから、8月以降は製材用木材調達と製材製品販売が難しい状況となりました。このことが、目標値を下回る結果となった大きな要因の一つと考えています。こうした中、週3回であった木質チップの納品回数を、令和3年11月から週4回とし、また、製材事業においては、製造から梱包・出荷までのラインの見直しを行いました。その結果、前年度からの販売収入額増加に繋がることとなりました。ウッドショックの終わりが見通せない状況であることから、今後は、バイオマス材の安定調達を強力に進め、当事業の原点である木質バイオマスによるチップの生産により、循環型社会の形成に貢献できるよう取組を進めます。

プロジェクト推進のための今後の取組

長引く新型コロナウイルスのまん延をはじめとする様々な外的要因により、産業活動に大きな影響が出てい
る中ではありますが、引き続き、地域商社による活動支援と行政による産業支援を行うことにより、市内に点在
する様々な資源を活かしながら、新たな魅力と価値を創造することで、地域産業の振興に繋がるよう取組を進
めます。

(4) 関係人口創出プロジェクト

基本的方向性

人口減少、少子高齢化が進展する中、定住までは至らなくとも、五條市に継続的に関わる「関係人口」と呼ばれる地域外の方が地域づくりに参画することで、担い手不足などの問題を解決することが期待されます。

本市においては、豊かな地域資源を守り、活用する取組を展開することで他都市との違いを明確にし、本市の様々な活動に興味を持って参画してくれる関係人口の創出につなげます。

事業展開イメージ

● 地域との関わりを**創**る

これから地域に関わりを持ちたいと考える人たちのニーズをとらえた取り組みの推進

- 伝統的建造物群保存地区の保存
- 五新線の活用推進



● 地域との関わりを**深**める

これまで地域との関わりがあった人達を対象に、地域と継続的なつながりを持つ機会の提供

- ふるさと納税の推進

関係人口の増大

定住していなくても
地域を支える担い手として
活躍する人材を増やす

● 地域との関わりを**広**げる

地域の資源や仕組みを活かし、新たな関係人口拡大に向けた取り組みの推進

- 関連自治体との連携事業の推進
- 自転車での観光促進



数値目標

関係人口とは、市内に住む定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

数値目標については、関係人口増加の入口となり得る、ふるさと納税「体験型返礼品」の申込件数とし、平成30年度の実績である25件から、5年後には100件以上となることを目指します。

重要業績評価指標（KPI）

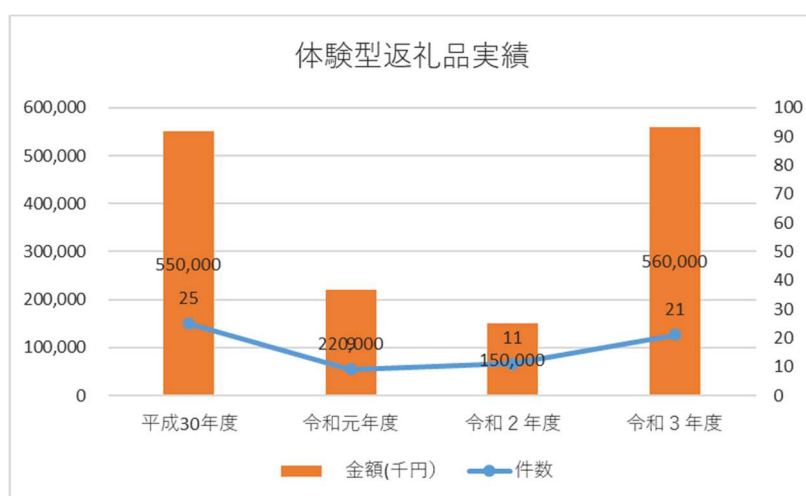
重要業績評価指標名	現状値（H30）	目標値（R6）
①地域との関わりを創る ：五新線活用イベント実施数	3件	6件
②地域と関わりを深める ：ふるさと納税件数	3,683件	6,000件
③地域との関わりを広げる ：関連自治体との連携事業数	4件	6件

関連事業

関連事業	ビジョン事業との関係性
①地域との関わりを創る	
五新線活用事業	第三條
重伝建地区保存事業	第三條
②地域と関わりを深める	
ふるさと五條市応援寄附金推進事業	第三條
③地域との関わりを広げる	
自転車活用推進事業	第三條
連携都市交流事業	第三條

プロジェクトの進捗状況

関係人口創出プロジェクトでは、ふるさと納税の「体験型返礼品」の申込件数が5年後に100件以上となることを目指しています。令和3年度の申込件数は21件で、5年後の目標値を大きく下回りました。これは、令和2年度に引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動・行動制限があったことによるものと考えられます。一方で、令和2年度と令和3年度を比較すると、寄付額と寄附件数ともに増加しています。これは、体験型返礼品の申込事業者数が1者増加したこと、それに伴って返礼品も増加したこと、さらには、令和4年1月以降、社会・経済活動の維持という考え方に徐々にシフトしてきていることが要因になっていると考えられます。こうした社会・経済活動の変化の潮流を上手く活かし、ウイズコロナに向け、「体験型」返礼品のより一層の充実を図ることにより、本市に興味をお持ちいただいた寄附者が、実際に本市を訪れていただく機会を創出していきます。



重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

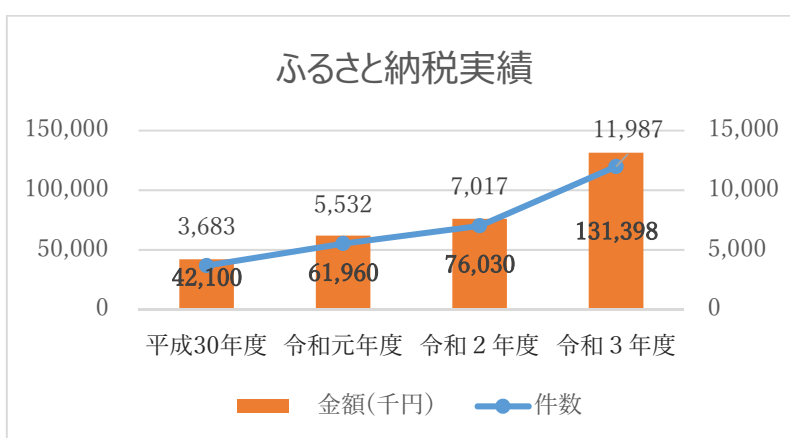
重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
①地域との関わりを創る ：五新線活用イベント実施数	3件	1件	4件	6件

新型コロナウイルス感染症の拡大により、評価指標である五新線活用イベント実施数は、「五新線ウォーク」（令和3年11月23日・24日実施）の1回のみにとどまりました。「五新線ウォーク」は、城戸駅舎から新町通りまでを徒歩で巡るイベントで、普段は歩くことのできない幻の五新線の廃線跡を、紅葉の時期に歩くというプレミア感から、市内外から約600人の方々に訪れていただきました。イベント実施回数は目標値に届きませんでしたが、多くの方に本市を訪れていただき、また、本市の魅力を体感していただくことができました。

五條新町の重要伝統的建造物群保存地区では、平成23年度から、地区内の修理・修景・防災等の事業を進めてまいりました。令和3年度は、民間修理9件、修景事業1件の計10件の事業が行われました。また、令和4年度の修理修景事業を円滑に進めるために、事前調査基本設計を4件行いました。伝建地区の町並みの保存と活性化のため、今後は景観の維持・向上に加え、より幅広い層をターゲットにした、多くの方に来ていただけるイベントなどを行うなど、関係人口の創出に向けた取組を進めます。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
②地域と関わりを深める ：ふるさと納税件数	3,683 件	11,987 件	6,000 件	6,000 件

ふるさと納税件数は、令和元年度 5,532 件、令和 2 年度 7,017 件、令和 3 年度 11,987 件と年々増加しています。また、インターネットサイトによるふるさと納税額は、129,493 千円（前年度比 174%）となり、寄付額の目標を大幅に上回りました。これは、コロナ禍で在宅時間が増えたことにより、インターネットを用いた購買が増加したことや、ふるさと納税の認知が拡大し、全国的に利用率が上昇していることが要因であると考えられます。また、令和 3 年 12 月から、ふるさと納税ポータルサイトとして「ふるさとチョイス」を導入し、同サイト経由で 3,450 千円の寄附金をいただきました（令和 3 年 12 月～令和 4 年 3 月）。今後も、ポータルサイトの新規導入、マスメディアや SNS を活用した本市特産品の PR、返礼品の新規開拓等を積極的に行い、ふるさと納税を通じて、継続的に本市との関わりを持っていただけるような取組を進めます。



重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
③地域との関わりを広げる ：関連自治体との連携事業数	4 件	コロナにより 実施できず	3 件	6 件

地域との関わりを広げるため、大阪府八尾市、北海道余市町と連携都市相互の交流と関係人口の創出を目的とし、交流事業を進めてきましたが、令和 3 年度は令和 2 年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施してきた交流事業を実施することができませんでした。令和 4 年度以降の交流事業については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら開催を検討します。

また、河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会設立 50 周年記念事業として、広域サイクリングイベントの開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、やむなく中止することとなりました。現在、健康長寿社会の実現や観光力の向上等、様々な分野で自転車利用が注目されています。本市においても、サイクリング関連事業を展開し、引き続き交流人口・関係人口の増加を目指します。

プロジェクト推進のための今後の取組

令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度においても新型コロナ関連で各種イベント等が中止となりました。令和 4 年度からは、新型コロナウイルス感染症の対策を講じたうえで、新庁舎・旧庁舎周辺に多くの人を呼び込むイベントを各課が連携して実施し、関係人口の増加を目指す取組を推進します。

(5) 地域コミュニティ活性化プロジェクト

基本的方向性

地域コミュニティは、伝統行事の担い手の確保や市民同士の見守りによる防犯性の向上、災害発生時等の緊急時の互助・共助の取組等、市民生活において多岐にわたってその役割が期待されています。

しかしながら、本市においては特に中山間地域を中心に、人口減少や少子高齢化が進み、地域コミュニティの維持が困難になりつつあります。

このような状況に対し、市民活動に対する支援の充実や、事業者等と連携した分野間連携による取組の展開等により、衰退しつつある地域コミュニティの維持・活性化を目指します。

事業展開イメージ

● 分野間連携による

新しいコミュニティの場づくり

事業者等と連携し、福祉・芸術・農林業が連携したコミュニティの場を整備

- 大塔ライフハウスプロジェクト



● 既存のコミュニティ活動の

活性化

自治会や防災活動等の既存のコミュニティ活動の支援や活動の場の整備

- 自治連合会活動支援
- 元気まつり・健康サロンの継続開催
- 文化・社会教育・スポーツの推進



地域コミュニティの活性化

地域の方々が互いに支え合い、
伝統行事の担い手確保や安心・安全な地
域づくり等、様々な課題を解決していく



● 防災・防犯体制の充実

安心・安全なまちづくりを支援

- 防犯灯 LED 化促進
- 自主防災会の活動推進



● 地域とともにある

学校づくり

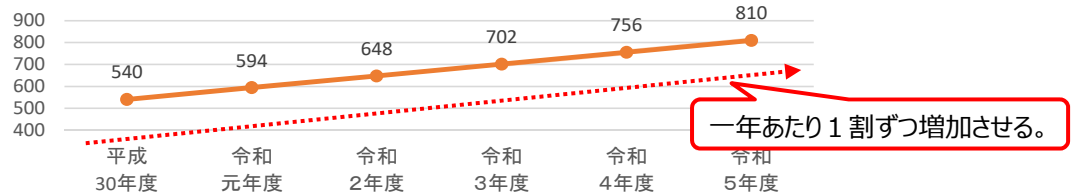
学校と市民等がともに学校運営に取り組むコミュニティ・スクールの体制づくり

- 学校・地域パートナーシップ

数値目標

地域コミュニティの活性化に資する各種取組の展開により、地域防災力の向上への意識が高まることが期待されます。これを図る指標として、地域防災組織による防災訓練参加者数を位置づけます。

平成 30 年度における防災訓練参加者数は 540 人であり、今後 5 年間で 1 割ずつ増加させることを目標とし、5 年後における目標値は 810 人と設定します。



地域防災組織による防災訓練参加者数目標

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標名	現状値 (H30)	目標値 (R6)
①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり：大塔ライフハウス施設利用者数	0 人	145 人
②既存のコミュニティ活動の活性化：公民館活動（自主クラブ・サークル活動）数	253 団体	253 団体（維持）
③防犯体制の充実：LED防犯灯整備率	15.8%	70%
④地域とともにある学校づくり：学校と地域の協働活動回数（見守り活動・読み聞かせ・学校運営協議会等を含む）	1 校平均 106 回	1 校平均 115 回

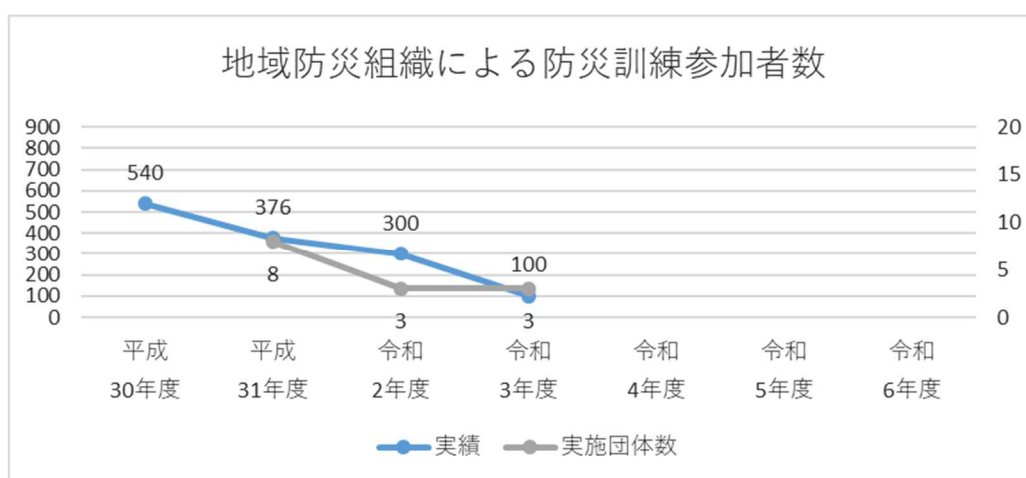
関連事業

関連事業	ビジョン事業との関係性
①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり 大塔ライフハウスプロジェクト事業 (福祉・芸術・農林業の連携による大塔地区再生事業)	第五條
②既存のコミュニティ活動の活性化	
自治振興補助事業	第五條
自主防災会活動推進事業	第二條
地域交流事業（健康サロン・元気まつり）	第二條
文化・社会教育等推進事業	第四條
スポーツ振興事業	第四條
③防犯体制の充実	
防犯灯設置補助金事業	第二條
④地域とともにある学校づくり	
学校・地域パートナーシップ事業	第一條

プロジェクトの進捗状況

地域コミュニティ活性化プロジェクトでは、地域組織による防災訓練参加者数を毎年1割ずつ増加させることを目標とし、5年後の目標値を810人としています。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、23ある自主防災会のうち20団体で訓練の実施を自粛することとなり、3団体のみでの実施となりました。そのため、令和3年度の目標値702人に対し、実績値は100人と、目標値を下回りました。高齢化によって、自主防災会をはじめとする地域活動に参加することが難しいと感じている方が増えつつある中、感染症の流行によって、さらにコミュニティ活動に参加しないという方が増加しているのではないかと考えられます。

なお、こうした状況でしたが、令和3年度においては、避難所運営や要配慮者支援勉強会、個別支援計画作成に向けた研修会、避難所開設訓練、シェイクアウト訓練、自炊訓練等が実施され、地域の防災に対する意識の高揚と防災力の向上に努めていただきました。



重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり：大塔ライフハウス施設利用者数	0人	改修工事実施	改修工事実施	145人

令和3年度は、地域密着型サービス事業に供するための施設の改修工事を実施し、令和4年3月に竣工しました。今後は、必要な方が利用しやすい施設の運営に努めるとともに、地域の憩いの場づくりなど、コミュニティの再生に繋がります。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
②既存のコミュニティ活動の活性化：公民館活動（自主クラブ・サークル活動）数	253団体	244団体	253団体 (維持)	253団体 (維持)

公民館活動（自主クラブ・サークル活動）数の目標値253団体に対し、令和3年度の実績は244団体で、昨年度に比して15団体の減少となりました。減少の主な理由としては、クラブ・サークル活動に参加されている方々の高齢化と、新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛に伴った解散団体数の増加が考えられます。感染症の

拡大状況を見ながら、日頃の活動成果の発表機会を設けるなど市民各層の学習意欲の喚起を図り、停滞しているクラブ・サークル活動を少しでも活性化できるような取組を進めます。

その他のコミュニティ活動として、住み良い地域社会づくりのため、グリーンキャンペーン、交通活動啓発活動、清掃活動、夏祭り盆踊り大会、広報誌きずな五條発行、先進地視察研修を実施していましたが、令和2年度に引き続き、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎年継続して実施している交通安全啓発活動及び清掃活動、夏祭り盆踊り大会、先進地視察研修を中止しました。例年6月実施のグリーンキャンペーンについては予定通り実施し、約20トンの雑草等を除去し、それらをエコ・リレーセンターごじょうにて堆肥化することで、肥料としての再利用とゴミの減量に繋がりました。住み良い地域社会づくりへの取組が、既存の地域コミュニティの活性化にも繋がっています。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
③防犯体制の充実 ：LED防犯灯整備率	15.8%	47.5%	43%	70%

本事業では、夜間における犯罪を未然に防ぎ市民の安全を図るとともに、防犯灯の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、自治会にその費用の一部を支援することにより、LED化などの防犯灯の整備を進めています。その結果、防犯灯全体におけるLED化率は、令和3年度には47.5%を達成し、目標を大きく上回る成果となりました。また、毎年300基の未修繕防犯灯削減を目標にしていますが、令和3年度は、目標値を上回る394基を削減することができました。引き続き、防犯灯のLED化と修繕を推進し、安心・安全なまちづくりを支援していきます。

重要業績評価指標名	現状値(H30)	実績値(R3)	目標値(R3)	目標値(R6)
④地域とともにある学校づくり ：学校と地域の協働活動回数（見守り活動・読み聞かせ・学校運営協議会等を含む）	1校平均 106回	1校平均 113回	1校平均 108回	1校平均 115回

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各校園の地域・学校協働活動が制限される中ではありましたが、登下校の見守り、ふるさと学習、読み聞かせ等の授業支援、環境整備活動などの地域連携及び教育支援活動を各校園で展開し、令和3年度は1校平均108回実施の目標に対し、113回実施することができました。また、学校運営協議会委員や地域コーディネーターを対象とした研修会を市事業運営委員会で開催し、地域とともにある学校づくりの取組の活性化を推進しました。今後も、学校と保護者・地域が協働して、様々な教育課題の解決及び地域の教育力の向上を図るとともに、学校をベースとした地域コミュニティの再構築を進めていきます。

プロジェクト推進のための今後の取組

コロナ禍の中、コミュニティ活動が停滞した部分は少なからずありますが、地域での学校づくりなど、一部の活動では感染症対策を講じたうえで、活発に行われています。今後も地域内の小さな連携による、地域コミュニティの活性化に繋がる取組を継続して進めていきます。

地方創生交付金事業の取組とその進捗状況

地方創生を推進するため、内閣府地方創生推進事務局では様々な交付金メニュー事業が用意されています。

五條市では、総合戦略プロジェクトの推進に加え、「地方創生推進交付金」を活用し、個別具体的な事業にも取り組んでいます。これらの取組についても進捗状況を把握し PDCA サイクルを推進することが、事業効果を高めることに繋がります。

(1) 地域商社産業創出推進事業

事業期間	令和2年度～令和4年度（3カ年）
事業概要	<p>官民連携で設立した地域商社株式会社による新産業創出に向け、下記の事業に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 柿の葉ビジネス事業計画策定 (事業スキームと実施体制の検討・構築から、独立採算事業化に向けた事業計画の策定) ● 人材育成事業 (地域で活躍する人材の育成に向け、ビジネス塾等のセミナーを開催) ● 新商品等の開発計画策定 (特産品や体験ツアーなどの企画、開発から、独立採算事業化に向けた事業計画の策定)
事業費（交付金額）	6,999,300 円（3,499,650 円）

担当部署：産業環境部 産業振興課

◆ KPI による進捗管理

KPI	当初値	1年目		2年目		3年目		状況評価	備考
	R1年度	R2年度		R3年度		R4年度			
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
ビジネスマッチングにより就業、起業、創業した件数（10件以上）	—	0	0	5	5	5		○	オンライン養成講座の開催 ビジネスマッチングの実施
民間企業による地域商社への出資金（15,000千円）	—	0	0	5,000千円	0	10,000千円		△	コロナ禍における経済活動の低迷から、民間企業の出資意欲不振により目標に至らず
地域ブランド調査（ブランド総合研究所）における「本市の認知度（300位以内）」	599位	-100	+38	-100	-28	-100		△	637→571位に順位を上げたSNSの活用など、認知度を上げるための取組みを実践
地域商社の活動により企業や団体が連携して行う事業数（4件以上）	—	1	1	1	1	2		○	「柿の葉寿司手作り体験セット」の販売を実施 今後はツアー事業など地域内異業種が連携しやすいプラットフォームの構築を進める。

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 -：指標の見直しが必要

(2) 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

事業期間	令和2年度～令和6年度（5カ年）
事業概要	<p>地方の魅力的な教育環境を全国の自治体（島根県を幹事自治体とし、4県14市35町2村1組合）と一体となって都市部へ届けることで、地域の高校留学という選択肢をつくるなど、下記の事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開 ● 都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催 ● 地域と高校をつなぐことに特化した人材や専門スキル・ノウハウを持つ NPO 法人等を「魅力化コーディネーター」として配置 ● 高校生による地域での就業観を醸成する「インターンシップ」の実施 <p>五條市では、西吉野農業高等学校の魅力化を推進するため、本事業において、下記の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域みらい留学」を活用し、都市部等へのプロモーション・合同説明会への参加 ● 地域と学校をつなぐコーディネーターの配置 ● 高校生による地域での就業観を醸成するため、農業実習・就労体験活動の実施 ● 全国から募集した生徒のための寮の運営
事業費（交付金額）	40,607,457 円（20,303,728 円）

担当部署：教育委員会事務局 教育総務課

◆ KPI による進捗管理

KPI	当初値	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目	
	R1年度	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
入学者数（人） （翌年4月1日時点）	32	30	17	30	17	30		30		30	

状況評価	備考
△	<p>令和4年4月の入学者数は17人で、目標値の半数以上は達成した。</p> <p>卒業する生徒に対する移住・定住支援等、政策間連携の推進なども含め、学校のさらなる魅力向上に努めたい。</p>

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 -：指標の見直しが必要

(3) 新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出プロジェクト

事業期間	令和4年度～令和6年度（3カ年）
事業概要	<p>人口減少、少子高齢化が進展する中、新庁舎・旧庁舎周辺において、多くの人を呼び込むイベントを各課が連携して実施し、関係人口の増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●にぎわい広場におけるマルシェ等開催事業 （ツリーイルミネーション事業、平安女学院大学と連携した柿 PR 事業） ●吉野川活性化イベント開催事業 （二見漁港魚市線、魚のつかみどり、カヤック体験） ●サイクリングイベント開催事業 （奈良県立大学と連携した地域資源 PR 事業） ●地域連携 PR 動画作成事業 ●重要伝統的建造物群保存地区選定 10 周年記念事業 ●デジタル技術を活用した情報発信
事業費（交付金額）	14,721,000 円（7,360,000 円）

担当部署：市長公室 企画政策課

◆KPI による進捗管理

KPI	当初値	1 年目		2 年目		3 年目	
	R3 年度	R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
開催者側の立場でイベントに 参加した人数(人)	0	10		20		20	
SNS を利用したアンケート回 答者のうち市外の方の人数 (人)	0	100		100		100	
マルシェ等出展者の総売り上 げ(円)	0	1,500,000		500,000		1,000,000	

状況評価	備考
	<p>事業期間 令和4年度～令和6年度（3カ年）</p>

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 -：指標の見直しが必要